

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	40,046	40,058	27,048	16,465	26,041
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,078	247	2,355	2,303	407
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	516	3,542	3,375	2,347	652
包括利益 (百万円)					551
純資産額 (百万円)	30,257	26,139	21,814	19,579	20,130
総資産額 (百万円)	48,759	45,668	35,221	35,058	36,709
1株当たり純資産額 (円)	1,404.51	1,212.39	1,036.22	928.63	954.28
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	24.29	165.12	160.14	112.04	31.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.25				
自己資本比率 (%)	61.8	56.9	61.6	55.5	54.5
自己資本利益率 (%)	1.7	12.6	14.1	11.4	3.3
株価収益率 (倍)	31.5				9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,702	662	579	919	111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396	1,032	1,128	757	21
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	134	1,348	505	878
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,651	5,938	5,344	6,029	4,924
従業員数 (名)	824	891	708	736	805

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第53期並びに第54期についてはいずれも1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第55期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	36,489	37,102	24,374	15,349	24,496
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	854	567	2,255	2,106	355
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	392	3,416	3,261	2,205	658
資本金	(百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数	(株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額	(百万円)	28,806	24,991	21,186	19,035	19,624
総資産額	(百万円)	50,562	47,503	35,409	35,358	38,086
1株当たり純資産額	(円)	1,342.73	1,165.08	1,011.26	908.59	936.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	4.00 (4.00)	()	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	18.44	159.28	154.74	105.27	31.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	18.41				
自己資本比率	(%)	57.0	52.6	59.8	53.8	51.5
自己資本利益率	(%)	1.4	12.7	14.1	11.0	3.4
株価収益率	(倍)	41.5				9.1
配当性向	(%)	54.2				9.5
従業員数	(名)	647	716	535	555	585

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第53期並びに第54期についてはいずれも1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第55期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
〔設立まで〕	
昭和22年10月	初代社長 青木 固が現在の長野県埴科郡坂城町大字南条でプラスチック成形業を個人経営にて創業。
昭和26年7月	合資会社日精樹脂製作所として法人組織に改組(昭和37年9月解散)。
〔設立以後〕	
昭和32年5月	日精樹脂工業株式会社設立、合資会社の業務を移行すると共に射出成形機の製造・販売を開始。
昭和43年2月	成形技術の社外向け研修機関である「日精スクール」を本社敷地内に開校。
昭和51年9月	シンガポールに販売子会社 ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.を設立(現在名 ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、現連結子会社)。
昭和52年10月	米国に販売子会社 ニッセイアメリカINC. (現連結子会社)を設立。
昭和52年10月	マレーシアに販売子会社ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.の100%子会社、現連結子会社)を設立。
昭和54年9月	テクニカルセンターを本社敷地内に設置。 以降、昭和60年6月 大阪テクニカルセンター 昭和62年5月 岩槻テクニカルセンター 昭和63年12月 相模原テクニカルセンター 平成2年12月 名古屋テクニカルセンターを設置。
昭和56年8月	香港に販売子会社 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. (現連結子会社)を設立。
昭和60年8月	台湾に販売子会社 台湾日精股? 有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和63年12月	基礎研究開発部門として、技術研究所を設置。
平成2年12月	研究開発センターを本社敷地内に設置。
平成3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年5月	長野県埴科郡坂城町に、損害保険代理業等を事業目的とする子会社 株式会社日精テクニカ(現連結子会社)を設立。
平成5年6月	メキシコに販売子会社 ニッセイメキシコS. A. (現連結子会社)を設立。
平成6年8月	本社本館竣工。
平成6年11月	タイに販売子会社 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. (現連結子会社)を設立。
平成8年1月	「ISO9001」認証取得。
平成9年6月	第7工場(大型機組立)完成。
平成11年5月	「ISO14001」認証取得。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成13年6月	第8工場(電気式成形機組立)完成。
平成15年7月	中国上海に販売子会社 上海尼思塑?机械有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年11月	成形技術センターを本社敷地内に設置。
平成17年11月	中国深? に営業技術サポート拠点 日精樹脂工業(深?)有限公司(ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.の100%子会社、現非連結子会社)を設立。
平成18年3月	ベトナムに営業技術サポート拠点 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.(現非連結子会社)を設立。
平成18年10月	上越工場(板金加工)稼働
平成21年7月	中国江蘇省太倉に製造会社 日精塑料机械(太倉)有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の子会社)は、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社で構成され、射出成形機およびその関連製品(周辺機器、部品、金型等)の製造販売を主な事業内容とする専門メーカーであり、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分によっております。

(1) 日本

主力製品である射出成形機のほか、周辺機器、部品、金型等につきまして、当社にて製造または仕入を行い、国内ユーザーおよび主として海外販売子会社へ販売しております。

なお、製品ごとの内容は次のとおりであります。

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部を、協力工場および連結子会社である日精塑料机械(太倉)有限公司に委託しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力工場に依頼しております。

・部品

協力工場より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力工場に依頼しております。

このほか、当社の連結子会社である株式会社日精テクニカにおいて、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

(2) アメリカ地域

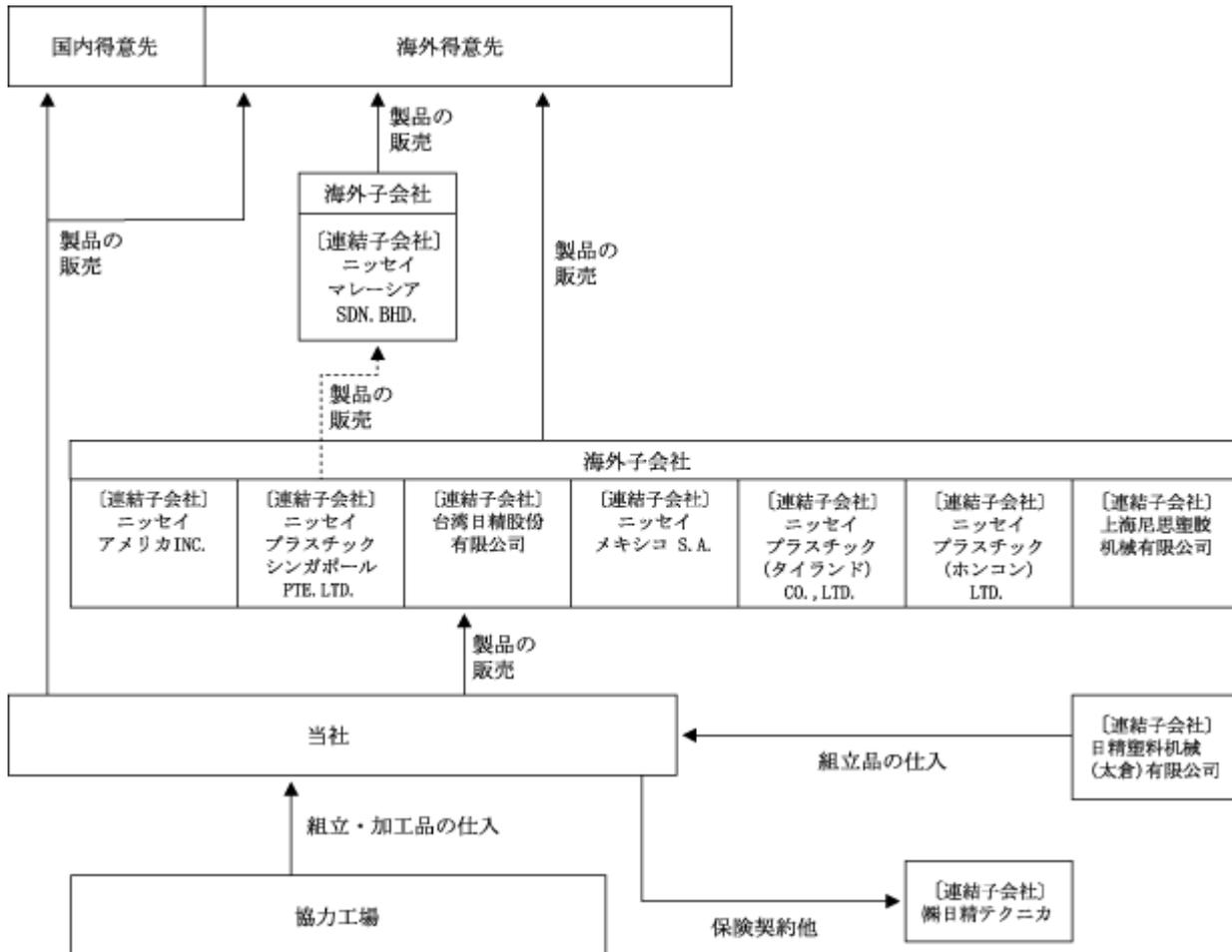
当社の連結子会社であるニッセイアメリカINC.、ニッセイメキシコS. A.を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

(3) アジア地域

射出成形機の製造を、連結子会社である日精塑料机械(太倉)有限公司が行っております。

また、主として当社の連結子会社である ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、ニッセイマレーシアSDN. BHD.、台湾日精股? 有限公司、ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.、ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. および上海尼思塑?机械有限公司を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

(日本)

株式会社日精テクニカ

(アメリカ地域)

ニッセイアメリカINC.

ニッセイメキシコS. A.

(アジア地域)

ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.による間接所有であります。)

台湾日精股? 有限公司

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械(太倉)有限公司

非連結子会社

(アジア地域)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.

日精樹脂工業(深?) 有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッセイアメリカINC. (注) 2, 3	米国 カリフォルニア州 アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック シンガポールPTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 金融機関借入の債務保証
ニッセイマレーシア SDN. BHD. (注) 4	マレーシア クアラルンプール	250,000 Mドル	射出成形機の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
台湾日精股? 有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ニッセイメキシコS. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P.	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (ホンコン)LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 金融機関借入の債務保証
ニッセイプラスチック (タイランド)CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機の販売	64.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
上海尼思塑?機械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
日精塑料机械(太倉)有限公 司	中華人民共和国 太倉	210百万円	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任 1名
株式会社日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	損害保険契約等 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,220百万円

(2) 経常利益 163百万円

(3) 当期純利益 102百万円

(4) 純資産額 820百万円

(5) 総資産額 3,085百万円

4 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	587
アメリカ地域	61
アジア地域	157
合計	805

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
585	41.2	19.2	4,658,000

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	585
アメリカ地域	
アジア地域	
合計	585

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 連結子会社への出向者26名は含んでおりません。
4 嘱託・パートタイマー41名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日精樹脂工業労働組合が組織されており、平成23年3月31日現在の組合員数は478名(関係会社への出向者を含む。)であります。

また、連結子会社については、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係については、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出主導による需要の改善を背景に企業収益、設備投資の緩やかな改善が見られましたが、長引く円高と長期化するデフレの影響から雇用・所得の改善は進まず、先行きは不透明なまま景気回復には至っておりません。

当社グループの属する射出成形機業界におきましても、海外市場を中心に需要が回復基調にあるものの、年度後半からの急激な円高が企業収益を圧迫するなど、総体的には厳しい営業環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、安定した経営基盤の維持および黒字体質の定着を図るため、社内各部門で計画的なコストダウンを実施し、海外生産拠点での生産稼働率の向上ならびに現地調達率の向上を進め、価格競争力の強化を図りました。

事業拠点につきましては、中国生産子会社である日精塑料机械（太倉）有限公司と販売子会社の上海尼思塑?机械有限公司太倉分公司（太倉支店）との連携強化により中国市場における生産・販売・サービス一体となった効率的な事業展開の基盤を整備することができました。

販売面では、収益性を重視する一方で、輸出を中心として比較的安定した受注に対応するため納期確保を最優先とした販売に注力いたしました。

また、昨年4月に横浜で開催された医療機器・器具の製造分野を対象とした国際専門展「MEDTEC JAPAN」や同月中国上海で開催された「CHINA PLAS 2010」、昨年9月米国シカゴで開催された「PLASTEC MIDWEST 2010」など内外への出展を通じ、PLA（ポリ乳酸）用射出成形システム「N-PLAjet」の販売強化やLED関連成形など環境を重視した需要の獲得に努めてまいりました。

商品開発につきましては、可塑性性能を向上させ、食い込み不良・異音等を低減させた新可塑性装置を搭載した射出成形機を上市したほか、ハイブリッド式縦型射出成形機のラインアップの充実を図るなど、市場ニーズを的確に捉えた新商品の開発をいたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内では、自動車関連、電子部品関連等で販売が伸長したこと、また海外では、中国地域および米国での射出成形機販売が好調だったことから売上高合計は、前年同期比58.2%増の260億4千1百万円となりました。

一方、利益面におきましては、アジア地域で過当競争が継続する等のマイナス要素がありましたが、国内および米国等を中心に成形機販売が伸長したこと、また徹底したコストダウンの実施および経費節減等により費用を圧縮したことから、営業利益は8億2千4百万円（前年同期実績は営業損失24億3千3百万円）となりました。その他、営業外費用として為替差損5億4千5百万円を計上いたしましたが、経常利益は4億7百万円（前年同期実績は経常損失23億3百万円）となりました。

これらの結果に加え、固定資産圧縮積立金取崩しによる繰延税金負債の取崩し等を加味し、当期純利益は6億5千2百万円（前年同期実績は当期純損失23億4千7百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります

日本

エコカー減税等の経済政策の反動および円高の影響等から国内設備投資は減少傾向にありましたが、コネクター等の電子部品関連および自動車関連からの需要が堅調に推移したため、売上高（外部売上高）は153億7千7百万円（前年同期比49.1%増）、営業利益は7億4千2百万円（前年同期実績は営業損失21億7千万円）となりました。

アメリカ地域

米国の景気は回復傾向にあり、自動車関連等での需要が好調だったこと等から売上高（外部売上高）は46億9千9百万円（前年同期比72.5%増）、営業利益は2億2千7百万円（前年同期実績は営業損失1億1千9百万円）となりました。

アジア地域

期初より、中国・東南アジア地域での需要は回復傾向にあり、またインドネシア、ベトナムをはじめとした東南アジア地域で自動車関連等の需要が好調であったこと等から売上高（外部売上高）は59億6千5百万円（前年同期比74.2%増）を計上いたしました。また、価格競争の影響等から営業損失は5千9百万円（前年同期実績は営業損失2億2千2百万円）となりました。

[製品別売上高]

主力である射出成形機につきましては、期初より海外を中心に需要が回復してきたこと等から売上高は前年同期比76.8%増の185億8千8百万円となりました。

このほか、射出成形機売上高の増加に伴い、周辺機器売上高が19億7百万円（前年同期比57.4%増）、営業部品売上高が42億2百万円（同23.6%増）となりました。また、金型等の売上高は13億4千4百万円（同0.2%増）とほぼ横ばいとなりました。

なお、当社の単独業績につきましては、売上高合計が244億9千6百万円（前年同期比59.6%増）となりました。このうち国内売上高は108億3千6百万円（同35.8%増）、輸出の売上高は136億5千9百万円（同85.3%増）となり、輸出比率は55.8%（前年同期実績は48.0%）となりました。

利益面におきましては、営業利益が6億4千2百万円（前年同期実績は営業損失22億4千万円）、経常利益が3億5千5百万円（前年同期実績は経常損失21億6百万円）、当期純利益が6億5千8百万円（前年同期実績は当期純損失22億5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少し、49億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 1億1千1百万円(前年同期実績は9億1千9百万円)となりました。キャッシュ・インの主たる要因は税金等調整前当期純利益5億3百万円および仕入債務の増加額22億3千7百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、売上増加に伴うたな卸資産の増加額22億2千2百万円および売上債権の増加額16億1千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2千1百万円(前年同期実績は 7億5千7百万円)となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、定期預金の払戻による収入8億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は定期預金の預入による支出8億2千9百万円および有形固定資産の取得による支出5千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 8億7千8百万円(前年同期実績は5億5百万円)となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、セール・アンド・リースバックによる収入2千1百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は短期借入金の純減少額4億1千4百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出3億4百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	19,135	+111.42
アメリカ地域		
アジア地域	1,157	+1,125.13
合計	20,293	+121.89

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、上記に含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	16,349	+53.70	2,791	+53.46
アメリカ地域	4,911	+75.73	762	+38.54
アジア地域	6,045	+41.92	2,225	+3.77
合計	27,307	+54.34	5,779	+28.03

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	15,377	+49.05
アメリカ地域	4,699	+72.54
アジア地域	5,965	+74.17
合計	26,041	+58.16

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
該当する主要な相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

国内外共に景気は回復傾向にあります。しかしながら当社グループの売上高の多くを依存するアジア市場においては、価格競争が恒常化しており、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、今後、黒字体質の定着を図るため、成長市場での生産、販売体制を強化し、コストダウンおよび品質の向上等を推し進め収益性を重視した経営を行ってまいります。

その具体的な改善策は、次のとおりであります。

(1) 成長市場への積極的展開

中国工場生産計画を達成するとともに、部材の現地調達率の引き上げ、拠点運営および販売体制の強化を図ります。

(2) コスト削減

計画に従ったコストダウンを行うと共に、海外部材調達による原価低減を進め、たな卸資産の有効活用と効率運営を進めてまいります。

(3) プロダクト戦略

協力会社との連携強化に努め、安定的な生産体制を構築すると共に、生産技術を向上させ、コスト削減を図ります。

(4) 商品戦略

既存技術を有効に活用し、市場ニーズに合致した次世代射出成形機の開発に繋がる商品開発を行います。

(5) セールス戦略

国内外において選択と集中による販売体制の強化および採算管理の徹底による拠点運営を行います。

(6) サービス事業戦略

サービス・部品販売業務を収益の重要な柱と捉え、サービス事業による収益の増加を図ります。

(7) 電力供給制限への対応

原子力発電所の停止等に起因する電力供給制限が発生する場合は、適切な工場稼働体制を構築し、計画通りの生産量の確保を図ります。部材調達につきましても、電力制限の影響を受ける場合は、対象地域外からの調達を推し進め、生産体制の維持を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において経営者が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び事業状況に内在する固有のリスク要因

特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が概ね7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、アジア・アメリカ・ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね6割前後で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、継続企業として潜在的に負っているリスク要因

海外市場に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場における事業展開には、特に、次に掲げるようなリスク要因が内在しております。

ア．予期しない法律および規制の変更等

イ．政治または経済環境の変動

ウ．テロ、戦争、自然災害、疫病その他の要因による社会的混乱

製品の欠陥に対するリスクについて

当社グループは、一定の基準に従い、品質および安全管理に相当の注意を払いつつ製品を製造しております。しかし、製品について全く欠陥が発生しないという保証をしてはおりません。製品の欠陥によるリコールや製造物賠償責任の発生等により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達に関するリスクについて

当社グループは、専ら営業収益および金融機関からの借入により事業活動に必要な運転資金を確保しております。従って、市況の悪化等の要因により売上・利益水準の低下が継続した場合、グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラスチック射出成形機を中心に、成形加工技術を幅広い角度から総合的にとらえて行うことを方針としております。

研究開発活動についてはその全てを当社(日本セグメント)において行っており、基礎研究を担当する技術研究所、実用化・応用研究を担当する技術本部、成形支援システム関連分野を担当する本社テクニカルセンターが相互に連携をとりながら研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は1億1千8百万円であり、当連結会計年度末における産業財産権の総数は598件(国内取得分)となっております。

なお、当連結会計年度における主な研究開発項目は、次のとおりであります。

- (1) 可塑性性能を向上させた新可塑化装置の開発
- (2) 新型電気式成形機の開発
- (3) 新型縦型射出成形機の開発と機種統合
- (4) 新型TACT制御システムの開発
- (5) カーボンナノファイバー共析複合めっき皮膜の研究開発
- (6) 低圧成形システム工法の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたり、期末日現在の財政状態および当期の経営成績に影響を与える一定の見積りを行っておりますが、当該見積りはいずれも適当であると判断しております。

なお、文章中の将来に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において経営者自身が判断または予想したものであります。

(2) 当期の経営成績の分析

売上高および売上総利益

当連結会年度の売上高合計は前年同期比58.2%増の260億4千1百万円となりました。

このうち主力である射出成形機につきましては、期初より海外を中心に需要が回復してきたこと等から売上高は前年同期比76.8%増と大幅に増加いたしました。

また、射出成形機売上高の増加に伴い、附帯周辺機器の売上高が前年同期比57.4%増となり、また営業部品につきましてはサービス体制の強化が奏功し、売上高は同23.6%増と夫々増加いたしました。また金型等の売上高は同0.2%増とほぼ横ばいとなりました。

売上総利益につきましては、期初より、中国地域および米国での射出成形機需要が増加したこと、また国内においては、自動車関連および電子部品関連での射出成形機販売が好調であったことに加え、計画的なコストダウンを実施したこと等が奏功し、売上総利益は65億2千7百万円(前年同期比161.0%増)、また売上高総利益率は25.1%(前年同期実績15.2%)と利益水準が上昇いたしました。

営業損益

販売費および一般管理費につきましては、生産量および販売量増加に伴う人件費、運搬費、機械販売手数料等の増加により合計で57億2百万円(前年同期比15.6%増)となりましたが、営業利益8億2千4百万円(前年同期実績は営業損失24億3千3百万円)を計上いたしました。また、売上高営業利益率は3.2%(前年同期実績 14.8%)となりました。

経常利益

営業外収益として、受取利息2千7百万円等を計上したものの、一方で営業外費用として為替差損5億4千5百万円等を計上した結果、経常利益は4億7百万円(前年同期実績は経常損失23億3百万円)、売上高経常利益率は1.6%(前年同期実績 14.0%)となりました。

税金等調整前当期純利益および当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益および投資有価証券売却益等の計上により合計で1億円となりました。これに対し特別損失につきましては、東日本大震災による損失を計上したことにより合計で4百万円となり、税金等調整前当期純利益は5億3百万円(前年同期実績は税金等調整前当期純損失23億2千万円)となりました。

以上の結果、税金費用等調整後の当期純利益は6億5千2百万円(前年同期実績は当期純損失23億4千7百万円)となったものであります。

(3) 現状と見通し

今後につきましては、東日本大震災および計画停電等の影響から日本経済の回復の遅れが懸念されるなど不透明な要因はありますが、黒字体質の定着による持続的な成長を図るため、品質向上はもとより、国内外の拠点における生産、販売体制の強化とともに、顧客ニーズに合致した製品の開発を進め、収益性をより重視した経営を行ってまいります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、中国生産子会社の生産計画を達成するとともに、部材の現地調達率を引き上げ、コスト競争力のある商品を拡大するアジア市場に提供いたします。主として米国を中心とした市場に向けては、環境に配慮した商品の販売を強化し、販売・サービス体制の充実を進めてまいります。また、コストダウンの実施と納期短縮に繋げる効率的な生産計画を実行し、販売体制の強化に結びつけてまいります。この他、環境素材・省エネルギー成形といった市場ニーズに合わせた製品の開発、販売を進めると共に、お客様に満足いただける高品質システム・サービスの提供を目指し、提案型ビフォアサービスおよびアフターサービスによる増収策の展開を進めてまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源について

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて16億5千1百万円増加し、367億9百万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて25億5千4百万円増加し、264億8千9百万円となりました。主たる増加要因は、受取手形及び売掛金の増加12億5千6百万円および商品及び製品の増加11億5百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少10億8千2百万円であります。また、固定資産につきましては、減価償却費支出に対し新規資産の取得を抑制したことから、前連結会計年度末に比べて9億3百万円減少し、102億2千万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて10億9千9百万円増加し、165億7千9百万円となりました。

このうち流動負債は前連結会計年度末に比べて17億4千4百万円増加し、121億9千7百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加19億1千1百万円であります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて6億4千4百万円減少し、43億8千1百万円となりました。主たる減少要因は、繰延税金負債の減少3億2百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて5億5千1百万円増加し、201億3千万円となりました。主たる増加要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加6億5千2百万円であります。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千1百万円（前年同期実績は9億1千9百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億3百万円の計上および仕入債務の増加額22億3千7百万円等による資金収入に対し、たな卸資産の増加額22億2千2百万円および売上債権の増加額16億1千5百万円等による資金支出があったことによっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千1百万円（前年同期実績は7億5千7百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入8億円等の資金収入に対し、定期預金の預入による支出8億2千9百万円のほか、有形固定資産の取得による支出5千9百万円等の資金支出があったことによっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7千8百万円（前年同期実績は5億5百万円）となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入2千1百万円等の資金収入に対し、短期借入金の純減少額4億1千4百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出3億4百万円等による資金支出があったことによっております。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少し、49億2千4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務効率ならびに生産性の向上等を目的として、当社グループ全体で1億1千6百万円の設備投資を行い、これらの所要資金については、全額自己資金でまかないました。

なお、セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度は、基幹業務システムの改造費用や木型の取得など、7千1百万円の設備投資を行いました。

(2) アメリカ地域

当連結会計年度は、会計システムの取得費用および車両運搬具の取得など、1千8百万円の設備投資を行いました。

(3) アジア地域

当連結会計年度は、製品検査装置や車両運搬具の取得など、2千7百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装 置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (長野県坂城町)	日本	射出成形機の製造販売	本社機能生産設備	1,953	239	1,942 (128,859)	537	106	4,778	467
西関東営業所 (相模原市 中央区)	日本	射出成形機の販売	その他設備	92	4	1,377 (3,082)		0	1,474	13
東関東営業所 (さいたま市 岩槻区)	日本	射出成形機の販売	その他設備	23	0	100 (887)		0	124	12
大阪営業所 (松原市)	日本	射出成形機の販売	その他設備	93	0	72 (1,088)		1	167	20
東海営業所 (小牧市)	日本	射出成形機の販売	その他設備	123	6	340 (1,073)		0	471	17
上越工場 (上越市)	日本	加工工場	生産設備	461	68	381 (65,459)	255	1	1,167	6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記すべき主要な設備がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ニッセイ アメリカINC. (米国)	アメリカ 地域	射出成形機 の販売	その他 設備	124	15	111 (24)	0	250	41
日精塑料機械 (太倉)有限公司 (中華人民共和 国)	アジア 地域	射出成形機 の製造	生産設備		34		19	53	61

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年9月13日	2,000,000	22,272,000	1,210	5,362	1,210	5,342

(注) 有償一般募集

発行価格 1,276円

資本組入額 605円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	26	129	36		3,545	3,772	
所有株式数(単元)		56,340	2,247	37,630	7,118		119,364	222,699	2,100
所有株式数の割合(%)		25.30	1.01	16.90	3.19		53.60	100.00	

- (注) 1 自己株式1,321,534株は、「個人その他」に13,215単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,215	5.46
島 喜 治	長野県上田市	1,024	4.60
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	992	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	550	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	530	2.38
室 賀 順 吉	長野県上田市	467	2.10
垂 澤 孝 典	長野県長野市	460	2.07
日精樹脂工業株式会社従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	444	1.99
日精工 - ・エス・ビ - 機械株式会社	長野県小諸市甲4586 - 3	440	1.98
計		8,013	35.98

- (注) 上記のほか当社は、1,321千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.93%)の自己株式を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,948,400	209,484	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		209,484	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	1,321,500		1,321,500	5.93
計		1,321,500		1,321,500	5.93

- (注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、当社取締役に対してストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成23年6月29日開催の第55期定時株主総会において決議されたものであります。具体的な内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	102,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	
新株予約権の行使期間	自平成23年7月16日～至平成58年7月15日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した時点で、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	120	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,321,534		1,321,534	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度につきましては、期末配当金について1株につき3円とさせていただきます。これにより中間配当金（無配）を含めた年間配当金は、前年度比3円増加し、1株につき3円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	62,851,398	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,289	834	520	333	363
最低(円)	695	389	190	202	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	250	270	287	363	316	350
最低(円)	219	210	241	268	287	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	依田 穂積	昭和38年7月30日生	平成元年7月 当社入社 平成11年5月 ニッセイアメリカINC.取締役副社長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	374,760
専務取締役	生産本部長 兼 品質保証部 担当 兼 製販企画室 担当 兼 情報システム 室担当	清水 治	昭和21年7月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 取締役営業本部長 平成15年4月 取締役営業統括部長 平成18年4月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成19年4月 取締役営業統括部長兼営業部長 平成19年6月 常務取締役営業統括部長兼営業部 長 平成20年6月 常務取締役品質本部長 平成21年4月 常務取締役品質保証部担当兼CS 担当兼リスク管理担当 平成22年6月 専務取締役生産本部長兼品質保証 部担当兼製販企画室担当兼人事部 担当兼情報システム室担当兼リス ク管理担当 平成22年6月 台湾日精股?有限公司董事長(現) 平成23年6月 専務取締役生産本部長兼品質保証 部担当兼製販企画室担当兼情報シ ステム室担当(現)	(注)2	17,400
常務取締役	経営企画部 担当 兼 財務部担当 兼 総務部担当 兼 人事部担当 兼 内部監査室 担当 兼 コンプライア ンス担当 兼 リスク管理 担当	荻原 英俊	昭和25年3月31日生	平成22年6月 株式会社八十二銀行常勤監査役退 任 平成22年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務 部担当兼総務部担当兼内部監査室 担当兼コンプライアンス担当 平成23年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務 部担当兼総務部担当兼人事部担当 兼内部監査室担当兼コンプライ アンス担当兼リスク管理担当(現) 平成23年6月 株式会社日精テクニカ代表取締役 会長(現)	(注)2	1,300
取締役	中国地区 統括	滝澤 清登	昭和32年2月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員技術統括部長 平成17年6月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成18年4月 取締役資材部長 平成18年6月 取締役調達統括部長兼資材部長 平成20年4月 取締役調達統括部長 平成20年6月 常務取締役生産本部長 平成21年7月 日精塑料机械(太倉)有限公司董事 長(現) 平成22年6月 取締役中国地区統括(現) 平成22年6月 ニッセイプラスチック(ホンコ ン)LTD.董事長(現) 平成22年6月 上海思尼塑?机械有限公司董事長 (現)	(注)2	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	花岡 茂	昭和33年10月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員営業副統括部長兼マーケティング戦略室長 平成20年6月 ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.会長(現) 平成20年6月 ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.会長(現) 平成20年6月 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO.,LTD.会長(現) 平成20年6月 取締役営業本部長(現) 平成23年6月 ニッセイアメリカINC.会長(現) 平成23年6月 ニッセイメキシコS.A.社長(現)	(注)2	9,000
取締役	技術本部長	高橋 信介	昭和35年1月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 技術第一部副部長 平成23年6月 取締役技術本部長(現)	(注)3	3,000
監査役	常勤	岡田 忠二	昭和20年7月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 財務部長 平成16年6月 常勤監査役(現)	(注)4	14,100
監査役		水沢 光豊	昭和22年3月2日生	平成19年6月 日信工業株式会社取締役退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	3,400
監査役		成澤 一之	昭和13年12月2日生	平成13年6月 株式会社八十二銀行代表取締役頭取 平成17年6月 同行代表取締役会長 平成19年6月 同行顧問 平成23年6月 同行顧問退任 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						428,960

- (注) 1 監査役水沢光豊、成澤一之2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
春田 博	昭和33年7月16日	平成8年7月 弁護士登録 松本丞治法律事務所入所(現職) 平成9年4月 國學院大學法学部教授 平成16年4月 駒沢大学法科大学院教授(現職)	1,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、法令遵守に基づく企業倫理を重視しつつ経営の透明性および公明性を確保し、また迅速かつ適切な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、以下の体制により企業統治を行っております。

ア．コーポレート・ガバナンス体制の概要

(取締役会および経営会議)

当社の取締役会は、取締役全6名(本報告書提出日現在)で構成され、重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。当期および本報告書提出日現在において社外取締役はおりません。

また、取締役会に付議すべき重要な案件に関する建議・答申を行う機関として、経営会議を原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当経営会議の構成メンバーは、取締役および執行役員ならびに監査役であり、職務執行についての個別具体的な対応等に関する事前審議・チェック機関として有効に機能しております。

なお、当期は取締役会を19回、経営会議を29回開催いたしました。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役全3名(うち社外監査役2名)で構成され、このうち常勤監査役は1名であります(本報告書提出日現在)。

なお、当期は監査役会を23回開催いたしました。

(執行役員)

当社は、取締役会において選任された執行役員により、取締役会が決定した経営方針および経営判断に基づき、その範囲内で職務の遂行に当たる体制を敷いております。

なお、本報告書提出日現在における執行役員は4名であります。

(その他)

職務執行の法令および定款への適合性を確認するため、複数の顧問弁護士から随時必要な助言を受けております。

イ．同体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。しかしながら、当社監査役3名のうち2名が社外監査役であり、うち1名は証券取引所が指定を義務付ける独立役員を兼務している状況であることから、当社の業務執行全般に関して高い独立性を保持しつつ、客観的かつ中立の立場で監査が行われており、現状において経営監視が十分に機能する体制が整っているものと認識しております。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、コーポレート・ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの実現に努めております。

エ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上起こりうる種々のリスクに対し可及的速やかな対応を図るため「リスク管理規程」を制定し、緊急事態発生時の組織的行動等について規定しております。具体的には、取締役の中からリスク管理担当を選任し、リスク管理委員会および緊急対策本部等の組織を通じて平時ならびに緊急時のリスク管理体制の維持・整備を図っております。

内部監査及び監査役監査

監査役3名は、取締役会および経営会議への出席等により、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっているほか、会計監査人と密に連携を取りながら監査の実効性を高めております。なお、監査役3名のうち常勤監査役1名につきましては、当社の経理業務を35年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室を設置し、室員5名(本報告書提出日現在)により当社グループ全体の業務執行の適正および効率性につき監査を行い、ガバナンス体制全般の整備を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を採用しておりません。また、社外監査役は2名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

社外監査役2名につきましては、何れも当社との間に特別な利害關係を有しておりません。

また、両名とも、株主の付託を受けた独立機関として中立・公正な立場を保持していると判断しております。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外監査役の役割は、独立の立場から取締役の職務の執行を監視し、適切なコーポレート・ガバナンスの確保を図ることにあると考えております。

当社の社外監査役2名は、過去に他の会社の代表取締役を務めており、いずれも企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、両名とも当社の社外監査役として適切であると判断しております。

社外監査役として優秀な人材を確保するために社外監査役の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できる旨を、会社法第427条の責任限定契約に関する規定に基づき、当社定款第39条により、社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役と他の監査役および内部監査室ならびに会計監査人は、相互の監査方針・監査計画・監査内容につき必要に応じて随時連携を取りつつ、一体となった監査体制を敷いております。また、社外監査役は、当社の内部統制部門である内部監査室と密な報告・連絡・相談を取り合いながら、内部統制の整備状況につき常時監視できる体制を維持しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金引当額	
取締役	98	91			6	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14			1	2
社外監査役	12	11			1	2

注1．社外取締役はおりません。

2．退職慰労金引当額については、当期の増加額を記載しております。

3．上記の他、平成22年6月29日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、同日付の退任取締役2名に対し320万円、退任監査役1名（非社外監査役）に対し100万円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の基準につきましては、役付取締役で構成する報酬委員会を設置し、当委員会の内規により、株主総会の決議に基づく総額の範囲内で取締役および監査役に関する一定の報酬基準を定めております。

各取締役ならびに各監査役の具体的な報酬額につきましては、毎年、報酬委員会の呈示する報酬案を受け、取締役については取締役会の決議により、また監査役については監査役会の協議により最終的な決定をしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合算額

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 543百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	296,000	157	取引関係の安定強化を図るため
日置電機株式会社	87,010	150	友好関係維持のため
ダイキン工業株式会社	12,000	45	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	42	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ニフコ	18,150	39	営業上の取引関係の維持強化を図るため
東京計器株式会社	211,000	34	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	31	取引関係の安定強化を図るため
みずほ証券株式会社	100,000	29	取引関係の安定強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	25	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	13,824	20	取引関係の安定強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	296,000	141	取引関係の安定強化を図るため
日置電機株式会社	54,010	89	友好関係維持のため
株式会社ニフコ	18,150	36	営業上の取引関係の維持強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	35	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	33	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	32	取引関係の安定強化を図るため
ダイキン工業株式会社	12,000	29	取引関係の安定強化を図るため
東京計器株式会社	211,000	25	取引関係の安定強化を図るため
みずほ証券株式会社	100,000	22	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	13,824	22	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	10	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	10	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	8	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	52,030	7	取引関係の安定強化を図るため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	7,900	5	友好関係維持のため
株式会社社名機製作所	87,100	4	友好関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	4	取引関係の安定強化を図るため
日本プラスト株式会社	5,500	3	取引関係の安定強化を図るため
エムケー精工株式会社	13,000	2	友好関係維持のため
日本電信電話株式会社	600	2	取引関係の安定強化を図るため
株式会社前田製作所	12,650	2	友好関係維持のため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	1	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	0	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
長野日本無線株式会社	1,000	0	友好関係維持のため
三菱自動車工業株式会社	1,000	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式

保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約に基づき、公正な立場から外部監査が実施される環境を整備しております。また、法務関係につきましては、顧問弁護士より、職務遂行上必要な助言を受けております。

なお、平成23年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名 所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 原 勝彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤栄司 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 中川昌美 新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

取締役の定数および選解任の決議要件

ア．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款に定めております。

ウ．取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得に関して、経済情勢等の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当に関して、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会における特別決議の要件

当社は、株主総会における特別決議の定数数の確保を容易にし、会社の意思決定の迅速化を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		31	
連結子会社				
計	35		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当該方針の変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,433	5,351
受取手形及び売掛金	7,905	9,162
商品及び製品	3,445	4,551
仕掛品	722	1,412
原材料及び貯蔵品	2,799	3,013
繰延税金資産	46	72
未収入金	2,633	2,908
その他	136	217
貸倒引当金	188	200
流動資産合計	23,934	26,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,929	² 9,875
減価償却累計額	6,801	6,987
建物及び構築物（純額）	3,128	2,887
機械装置及び運搬具	3,074	2,960
減価償却累計額	2,525	2,545
機械装置及び運搬具（純額）	548	415
工具、器具及び備品	2,748	2,721
減価償却累計額	2,578	2,583
工具、器具及び備品（純額）	169	138
土地	² 4,355	² 4,341
リース資産	1,025	1,045
減価償却累計額	131	253
リース資産（純額）	894	792
建設仮勘定	15	13
有形固定資産合計	9,111	8,589
無形固定資産		
リース資産	763	571
その他	339	256
無形固定資産合計	1,103	828
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 707	¹ 578
繰延税金資産	8	19
その他	255	245
貸倒引当金	62	40
投資その他の資産合計	909	802
固定資産合計	11,123	10,220

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産合計	35,058	36,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,272	8,184
短期借入金	² 2,509	² 2,061
1年内返済予定の長期借入金	² 179	² 179
リース債務	302	315
未払法人税等	54	94
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	85	84
製品保証引当金	85	191
その他	962	1,085
流動負債合計	10,453	12,197
固定負債		
長期借入金	² 675	² 495
リース債務	1,373	1,076
繰延税金負債	387	84
退職給付引当金	2,368	2,550
役員退職慰労引当金	221	174
固定負債合計	5,026	4,381
負債合計	15,479	16,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	9,825	10,478
自己株式	824	824
株主資本合計	19,852	20,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	69
為替換算調整勘定	536	582
その他の包括利益累計額合計	397	512
少数株主持分	123	137
純資産合計	19,579	20,130
負債純資産合計	35,058	36,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,465	26,041
売上原価	1, 2 13,964	1, 2 19,514
売上総利益	2,500	6,527
販売費及び一般管理費	2, 3 4,934	2, 3 5,702
営業利益又は営業損失()	2,433	824
営業外収益		
受取利息	33	27
助成金収入	200	-
その他	173	220
営業外収益合計	407	247
営業外費用		
支払利息	113	109
為替差損	153	545
その他	10	9
営業外費用合計	277	664
経常利益又は経常損失()	2,303	407
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 37
投資有価証券売却益	-	36
役員退職慰労引当金戻入額	-	25
特別利益合計	3	100
特別損失		
固定資産売却損	5 5	-
固定資産廃棄損	6 3	-
投資有価証券売却損	4	-
関係会社株式評価損	6	-
災害による損失	-	5 4
特別損失合計	20	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,320	503
法人税、住民税及び事業税	26	140
法人税等還付税額	44	-
法人税等調整額	31	308
法人税等合計	13	168
少数株主損益調整前当期純利益	-	671
少数株主利益	13	19
当期純利益又は当期純損失()	2,347	652

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	69
為替換算調整勘定	-	50
その他の包括利益合計	-	120 ²
包括利益	-	551 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	537
少数株主に係る包括利益	-	14

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
前期末残高	12,173	9,825
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,347	652
当期変動額合計	2,347	652
当期末残高	9,825	10,478
自己株式		
前期末残高	824	824
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	824	824
株主資本合計		
前期末残高	22,200	19,852
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,347	652
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,347	652
当期末残高	19,852	20,505

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	69
当期変動額合計	54	69
当期末残高	139	69
為替換算調整勘定		
前期末残高	575	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	45
当期変動額合計	38	45
当期末残高	536	582
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	490	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	115
当期変動額合計	93	115
当期末残高	397	512
少数株主持分		
前期末残高	105	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	14
当期変動額合計	18	14
当期末残高	123	137
純資産合計		
前期末残高	21,814	19,579
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,347	652
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	101
当期変動額合計	2,235	551
当期末残高	19,579	20,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,320	503
減価償却費	927	847
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	36
固定資産売却損益(は益)	-	39
固定資産廃棄損	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	1
賞与引当金の増減額(は減少)	85	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	203	181
受取利息及び受取配当金	44	39
支払利息	113	109
助成金収入	200	-
売上債権の増減額(は増加)	779	1,615
たな卸資産の増減額(は増加)	1,293	2,222
未収消費税等の増減額(は増加)	149	194
仕入債務の増減額(は減少)	229	2,237
未払金の増減額(は減少)	-	194
その他	16	79
小計	836	1
利息及び配当金の受取額	44	37
利息の支払額	116	110
助成金の受取額	200	-
法人税等の支払額	45	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	919	111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	404	829
定期預金の払戻による収入	-	800
有形固定資産の取得による支出	122	59
有形固定資産の売却による収入	24	48
無形固定資産の取得による支出	176	35
投資有価証券の売却による収入	3	55
その他	82	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	757	21

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	976	414
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	44	179
配当金の支払額	1	0
自己株式の取得による支出	-	0
セール・アンド・リースバックによる収入	908	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	280	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	93
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	684	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	5,344	6,029
現金及び現金同等物の期末残高	6,029	4,924

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(10社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股? 有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑?機械有限公司 日精塑料機械(太倉)有限公司 (株)日精テクニカ</p> <p>なお、日精塑料機械(太倉)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(2社)</p> <p>ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深?)有限公司</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.、上海尼思塑?機械有限公司及び日精塑料機械(太倉)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法による原価法 <p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(10社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股? 有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑?機械有限公司 日精塑料機械(太倉)有限公司 (株)日精テクニカ</p> <p>(2) 非連結子会社(2社)</p> <p>ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深?)有限公司</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ア 製品・仕掛品.....個別法 イ 製品のうち営業部品...移動平均法 ウ 原材料.....移動平均法 エ 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ・自社利用ソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・その他の無形固定資産及び長期前払費用定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ただし、連結子会社は賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ・自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>・その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社は退職給付引当金の計上を行っておりません。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金 借入金利息 ヘッジ方針 輸取出引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2百万円	投資有価証券(株式) 2百万円
2 担保に供されているもの	2 担保に供されているもの
建物及び構築物 1,035百万円	建物及び構築物 966百万円
土地 2,080	土地 2,080
合計 3,115	合計 3,046
上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。	上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。
短期借入金 1,500百万円	短期借入金 1,400百万円
一年内返済予定の長期借入金 179	一年内返済予定の長期借入金 179
長期借入金 675	長期借入金 495
合計 2,355	合計 2,075
(注) 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。	(注) 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。
社員ローン 9百万円	社員ローン 8百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 275百万円	売上原価 149百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は118百万円であります。
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。
給料諸手当 1,620百万円	給料諸手当 1,939百万円
荷造運搬費 380	荷造運搬費 610
賞与引当金繰入額 43	賞与引当金繰入額 43
退職給付費用 260	退職給付費用 273
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 12
製品保証引当金繰入額 40	製品保証引当金繰入額 150
貸倒引当金繰入額 70	貸倒引当金繰入額 22
4 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産売却益は、建物及び構築物の売却によるものであります。
5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	
6 固定資産廃棄損の内訳	
建物及び構築物 0百万円	
機械装置及び運搬具 0	
工具器具及び備品 2	
合計 3	
	5 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。
	製品評価損 2百万円
	その他 2
	合計 4

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前事業年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,253百万円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>18 "</u>
計	2,235百万円

2 当連結会計年度の直前事業年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	54百万円
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>43 "</u>
計	98百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,414			1,321,414

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,414	120		1,321,534

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取による自己株式の取得 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,433百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,029</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,433百万円	預入期間が3か月超の定期預金	404	現金及び現金同等物	6,029	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,351百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,924</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,351百万円	預入期間が3か月超の定期預金	427	現金及び現金同等物	4,924
現金及び預金勘定	6,433百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	404												
現金及び現金同等物	6,029												
現金及び預金勘定	5,351百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	427												
現金及び現金同等物	4,924												
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、924百万円です。</p> <p>なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。</p>													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	106	462	減価償却累計額相当額	182	80	262	期末残高相当額	173	26	199	1年以内	68百万円	1年超	131	合計	199	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	1年以内	11百万円	1年超	6	合計	17	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	62	418	減価償却累計額相当額	234	52	287	期末残高相当額	121	10	131	1年以内	61百万円	1年超	70	合計	131	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64	1年以内	12百万円	1年超	20	合計	32
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	106	462																																																														
減価償却累計額相当額	182	80	262																																																														
期末残高相当額	173	26	199																																																														
1年以内	68百万円																																																																
1年超	131																																																																
合計	199																																																																
支払リース料	73百万円																																																																
減価償却費相当額	73																																																																
1年以内	11百万円																																																																
1年超	6																																																																
合計	17																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	62	418																																																														
減価償却累計額相当額	234	52	287																																																														
期末残高相当額	121	10	131																																																														
1年以内	61百万円																																																																
1年超	70																																																																
合計	131																																																																
支払リース料	64百万円																																																																
減価償却費相当額	64																																																																
1年以内	12百万円																																																																
1年超	20																																																																
合計	32																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は前連結会計年度に計上した特別退職金に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、売掛債権について、各販売部門において定期的取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成し、手許流動性について支払及び回収資金の状況考慮し、一定の水準を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,433	6,433	
(2) 受取手形及び売掛金	7,721	7,721	
(3) 未収入金	2,628	2,628	
(4) 投資有価証券	693	693	
資産計	17,477	17,477	
(1) 支払手形及び買掛金	6,272	6,272	
(2) 短期借入金	2,509	2,509	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	855	859	4
負債計	9,636	9,641	4
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、金利が一定期間ごとに更改される条件であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は簿価にほぼ等しいと考えられるため、当該簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
預金	6,405	
受取手形及び売掛金	7,721	
合計	14,155	

(注4) 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金および長期借入金は共に、主として営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、売掛債権について、各販売部門において定期的取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成し、手許流動性について支払及び回収資金の状況考慮し、一定の水準を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,351	5,351	
(2) 受取手形及び売掛金	8,966	8,966	
(3) 未収入金	2,903	2,903	
(4) 投資有価証券	564	564	
資産計	17,786	17,686	
(1) 支払手形及び買掛金	8,184	8,184	
(2) 短期借入金	2,061	2,061	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	675	679	3
負債計	10,921	10,925	3
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、金利が一定期間ごとに更改される条件であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は簿価にほぼ等しいと考えられるため、当該簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
預金	5,338	
受取手形及び売掛金	8,966	
合計	14,305	

(注4) 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	460	226	233
	その他			
	小計	460	226	233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	194	218	24
	その他	38	43	4
	小計	232	262	29
	合計	693	489	204

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	0		3
その他	3		1
合計	3		4

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	303	149	154
	その他			
	小計	303	149	154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	228	278	49
	その他	32	39	6
	小計	261	318	56
	合計	564	467	97

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	55	36	
その他			
合計	55	36	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300	220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	69,600百万円
年金財政計算上の給付債務の額	122,433
差引額(-)	52,833

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日現在)

4.0%

(3) 補足説明

・差引額 = (a + b + c)	
a 未償却過去勤務債務残高	14,630百万円
b 繰越不足金	27,681
c 資産評価調整加算額	10,520
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	16年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	4,676百万円
(2) 年金資産	1,692
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,984
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	201
(5) 未認識過去勤務債務	11
(6) 未認識数理計算上の差異	426
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	2,368
(8) 退職給付引当金	2,368

3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	208百万円
(2) 利息費用	90
(3) 期待運用収益	30
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	40
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	114
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3) + (4) + (5) + (6))	418

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として107百万円を拠出してあります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	77,362百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,083
差引額(-)	34,721

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日現在)

2.9%

(3) 補足説明

・差引額 = (a + b + c)	
a 未償却過去勤務債務残高	14,146百万円
b 繰越不足金	8,911
c 資産評価調整加算額	11,663
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	18年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	4,801百万円
(2) 年金資産	1,741
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	3,060
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	161
(5) 未認識数理計算上の差異	349
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	2,550
(7) 退職給付引当金	2,550

3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 勤務費用	212百万円
(2) 利息費用	93
(3) 期待運用収益	33
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	40
(5) 過去勤務債務の費用処理額	11
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	116
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3) + (4) + (5) + (6))	416

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として114百万円を拠出してあります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,071</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table>	繰越欠損金	3,281百万円	退職給付引当金	956	役員退職慰労引当金	88	製品保証引当金	34	棚卸資産評価損	445	その他	264	繰延税金資産小計	5,071	評価性引当額	4,969	繰延税金資産合計	102	固定資産圧縮積立金	273	有価証券評価差額	64	その他	96	繰延税金負債合計	434	繰延税金負債の純額	332	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	繰越欠損金	2,698百万円	退職給付引当金	1,030	役員退職慰労引当金	69	製品保証引当金	77	棚卸資産評価損	351	その他	335	繰延税金資産小計	4,562	評価性引当額	4,454	繰延税金資産合計	107	有価証券評価差額	27	その他	72	繰延税金負債合計	100	繰延税金資産の純額	6
繰越欠損金	3,281百万円																																																						
退職給付引当金	956																																																						
役員退職慰労引当金	88																																																						
製品保証引当金	34																																																						
棚卸資産評価損	445																																																						
その他	264																																																						
繰延税金資産小計	5,071																																																						
評価性引当額	4,969																																																						
繰延税金資産合計	102																																																						
固定資産圧縮積立金	273																																																						
有価証券評価差額	64																																																						
その他	96																																																						
繰延税金負債合計	434																																																						
繰延税金負債の純額	332																																																						
繰越欠損金	2,698百万円																																																						
退職給付引当金	1,030																																																						
役員退職慰労引当金	69																																																						
製品保証引当金	77																																																						
棚卸資産評価損	351																																																						
その他	335																																																						
繰延税金資産小計	4,562																																																						
評価性引当額	4,454																																																						
繰延税金資産合計	107																																																						
有価証券評価差額	27																																																						
その他	72																																																						
繰延税金負債合計	100																																																						
繰延税金資産の純額	6																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に加算されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">88.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社に係る適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に加算されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	4.8%	評価性引当額の増減額	88.5%	海外子会社に係る適用税率の差異	8.1%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	33.5%																																				
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に加算されない項目	2.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																						
住民税均等割等	4.8%																																																						
評価性引当額の増減額	88.5%																																																						
海外子会社に係る適用税率の差異	8.1%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																						

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,316	2,723	3,425	16,465		16,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,033	0		5,034	(5,034)	
合計	15,349	2,724	3,425	21,499	(5,034)	16,465
営業費用	17,520	2,843	3,647	24,012	(5,113)	18,898
営業損失()	2,170	119	222	2,512	79	2,433
資産	32,955	2,447	4,832	40,236	(5,177)	35,058

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ
アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港
2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高 536百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,926	5,379	179	8,485
連結売上高(百万円)				16,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	32.7	1.1	51.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ
アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港
その他の地域・南アフリカ、スウェーデン

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国の生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	10,316	2,723	3,425	16,465		16,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,033	0		5,034	5,034	
計	15,349	2,724	3,425	21,499	5,034	16,465
セグメント損失()	2,170	119	222	2,512	79	2,433
セグメント資産	32,955	2,447	4,832	40,236	5,177	35,058
その他の項目						
減価償却費	892	17	17	927		927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224	2	72	299		299

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額79百万円及びセグメント資産の調整額 5,177百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	15,377	4,699	5,965	26,041		26,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,118	12	769	9,900	9,900	
計	24,496	4,711	6,734	35,942	9,900	26,041
セグメント利益又は損失()	742	227	59	909	85	824
セグメント資産	35,283	3,212	5,625	44,120	7,411	36,709
その他の項目						
減価償却費	801	18	27	847		847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	18	29	95		95

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 85百万円及びセグメント資産の調整額 7,411百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	928円63銭	1株当たり純資産額	954円28銭
1株当たり当期純損失()	112円04銭	1株当たり当期純利益	31円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,579	20,130
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,455	19,992
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	123	137
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,950	20,950

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,347	652
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,347	652
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,950	20,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,509	2,061	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	179	179	2.58	
1年以内に返済予定のリース債務	302	315	3.13	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	675	495	2.58	平成24年4月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,373	1,076	3.13	平成24年4月～ 平成28年3月
其他有利子負債				
合計	5,040	4,129		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	179	179	136	
リース債務	592	248	78	156

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	4,887	6,951	6,910	7,291
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失()金額 (百万円)	113	113	115	388
四半期純利益又は 四半期純損失()金額 (百万円)	147	75	73	650
1株当たり 四半期純利益又は四半 期純損失()金額 (円)	7.03	3.62	3.51	31.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第54期 (平成22年3月31日)	第55期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,372	4,064
受取手形	886	1,001
売掛金	8,394	10,660
商品及び製品	1,432	2,458
仕掛品	709	1,397
原材料及び貯蔵品	2,777	2,596
前渡金	56	112
前払費用	51	33
未収入金	2,596 ¹	3,115 ¹
関係会社短期貸付金	2,075	2,590
その他	2	10
貸倒引当金	186	300
流動資産合計	24,169	27,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,823 ²	8,819 ²
減価償却累計額	5,978	6,177
建物（純額）	2,845	2,641
構築物	754	754
減価償却累計額	625	639
構築物（純額）	128	115
機械及び装置	2,759	2,643
減価償却累計額	2,314	2,330
機械及び装置（純額）	445	313
車両運搬具	58	57
減価償却累計額	52	50
車両運搬具（純額）	5	7
工具、器具及び備品	2,644	2,619
減価償却累計額	2,500	2,509
工具、器具及び備品（純額）	144	110
土地	4,230 ²	4,230 ²
リース資産	1,025	1,045
減価償却累計額	131	253
リース資産（純額）	894	792
建設仮勘定	15	13
有形固定資産合計	8,709	8,224
無形固定資産		
特許権	8	6

	第54期 (平成22年3月31日)	第55期 (平成23年3月31日)
借地権	13	13
商標権	1	1
ソフトウェア	291	220
リース資産	763	571
ソフトウェア仮勘定	10	-
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	1,102	826
投資その他の資産		
投資有価証券	704	576
関係会社株式	556	556
出資金	1	1
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	0	-
その他	167	191
貸倒引当金	62	40
投資その他の資産合計	1,377	1,293
固定資産合計	11,189	10,344
資産合計	35,358	38,086
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,175	1,511
買掛金	7,140	9,336
短期借入金	² 1,900	² 1,800
1年内返済予定の長期借入金	² 179	² 179
リース債務	302	315
未払金	227	456
未払費用	105	64
未払法人税等	37	55
前受金	50	43
預り金	49	97
賞与引当金	85	84
製品保証引当金	85	191
その他	7	3
流動負債合計	11,348	14,140
固定負債		
長期借入金	² 675	² 495
リース債務	1,373	1,076
繰延税金負債	338	27
退職給付引当金	2,368	2,550

	第54期 (平成22年3月31日)	第55期 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	219	171
固定負債合計	4,974	4,321
負債合計	16,323	18,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	403	-
別途積立金	9,525	7,525
繰越利益剰余金	1,650	1,411
利益剰余金合計	8,869	9,527
自己株式	824	824
株主資本合計	18,896	19,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	69
評価・換算差額等合計	139	69
純資産合計	19,035	19,624
負債純資産合計	35,358	38,086

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,349	24,496
売上原価		
製品期首たな卸高	3,225	1,432
当期製品仕入高	2,529	3,512
当期製品製造原価	² 9,181	² 16,468
他勘定受入高	³ 205	³ 245
合計	15,141	21,658
製品他勘定振替高	⁴ 30	⁴ 78
製品期末たな卸高	1,432	2,458
売上原価合計	¹ 13,739	¹ 19,278
売上総利益	1,610	5,218
販売費及び一般管理費	^{2, 5} 3,850	^{2, 5} 4,575
営業利益又は営業損失()	2,240	642
営業外収益		
受取利息	18	37
受取配当金	10	12
助成金収入	200	-
その他	121	121
営業外収益合計	350	171
営業外費用		
支払利息	94	98
為替差損	122	359
その他	-	1
営業外費用合計	216	458
経常利益又は経常損失()	2,106	355
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
役員退職慰労引当金戻入額	-	25
特別利益合計	-	62
特別損失		
固定資産廃棄損	⁶ 3	-
投資有価証券売却損	4	-
関係会社株式評価損	80	-
災害による損失	-	⁶ 4
特別損失合計	88	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,194	412
法人税、住民税及び事業税	11	27
法人税等調整額	-	273
法人税等合計	11	246
当期純利益又は当期純損失()	2,205	658

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第54期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第55期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		6,078	64.8	12,680	73.9
労務費		1,534	16.4	1,839	10.7
経費		1,762	18.8	2,631	15.4
(うち減価償却費)		(294)		(210)	
当期総製造費用		9,375	100.0	17,151	100.0
期首仕掛品たな卸高		559		709	
計		9,935		17,861	
期末仕掛品たな卸高		709		1,397	
他勘定振替高		44		5	
当期製品製造原価		9,181		16,468	

(注)

第54期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第55期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。</p> <p>2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は3,364百万円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>周辺機器・中古機製品へ振替</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>収益性低下による簿価切下げのための振替</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </table>	周辺機器・中古機製品へ振替	29百万円	収益性低下による簿価切下げのための振替	14	合計	44	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。</p> <p>2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は7,176百万円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>周辺機器・中古機製品へ振替</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費へ振替</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>成形機製品から受入</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>	周辺機器・中古機製品へ振替	12百万円	試験研究費へ振替	4	成形機製品から受入	23	その他	1	合計	5
周辺機器・中古機製品へ振替	29百万円																
収益性低下による簿価切下げのための振替	14																
合計	44																
周辺機器・中古機製品へ振替	12百万円																
試験研究費へ振替	4																
成形機製品から受入	23																
その他	1																
合計	5																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,342	5,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,342	5,342
その他資本剰余金		
前期末残高	146	146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	403	403
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	403
当期変動額合計	-	403
当期末残高	403	-
別途積立金		
前期末残高	12,525	9,525
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000

	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	9,525	7,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,445	1,650
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	403
別途積立金の取崩	3,000	2,000
当期純利益又は当期純損失()	2,205	658
当期変動額合計	794	3,062
当期末残高	1,650	1,411
利益剰余金合計		
前期末残高	11,074	8,869
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,205	658
当期変動額合計	2,205	658
当期末残高	8,869	9,527
自己株式		
前期末残高	824	824
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	824	824
株主資本合計		
前期末残高	21,101	18,896
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,205	658
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,205	658
当期末残高	18,896	19,554

	第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	69
当期変動額合計	54	69
当期末残高	139	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	69
当期変動額合計	54	69
当期末残高	139	69
純資産合計		
前期末残高	21,186	19,035
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,205	658
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	69
当期変動額合計	2,151	589
当期末残高	19,035	19,624

【重要な会計方針】

第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品個別法 (2) 製品のうち営業部品...移動平均法 (3) 原材料.....移動平均法 (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 4年～17年 車両及び運搬具 4年～7年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 自社利用ソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産及び長期前払費用定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第54期 (平成22年 3月31日)	第55期 (平成23年 3月31日)																																																																								
<p>(注) 1</p> <p>1 未収入金には、未収消費税等148百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,115</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355</td> </tr> </table> <p>(注) 2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">19 (SGD30万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(HKD24百万) 608</td> </tr> </table> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員ローン</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	建物	1,035百万円	土地	2,080	合計	3,115	短期借入金	1,500百万円	一年内返済予定の		長期借入金	179	長期借入金	675	合計	2,355	ニッセイプラスチック	237百万円	クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)	ニッセイプラスチック	60	ク(ホンコン)LTD.	291	合計	(HKD24百万) 608	社員ローン	9百万円	売掛金	5,373百万円	未収入金	78百万円	買掛金	4,423百万円	未払金	22百万円	<p>(注) 1</p> <p>1 未収入金には、未収消費税等334百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,046</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075</td> </tr> </table> <p>(注) 2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">19 (SGD30万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(HKD2百万) 261</td> </tr> </table> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員ローン</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,664百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	建物	966百万円	土地	2,080	合計	3,046	短期借入金	1,400百万円	一年内返済予定の		長期借入金	179	長期借入金	495	合計	2,075	ニッセイプラスチック	190百万円	クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)	ニッセイプラスチック	30	ク(ホンコン)LTD.	21	合計	(HKD2百万) 261	社員ローン	8百万円	売掛金	6,664百万円	未収入金	355百万円	買掛金	6,265百万円	未払金	39百万円
建物	1,035百万円																																																																								
土地	2,080																																																																								
合計	3,115																																																																								
短期借入金	1,500百万円																																																																								
一年内返済予定の																																																																									
長期借入金	179																																																																								
長期借入金	675																																																																								
合計	2,355																																																																								
ニッセイプラスチック	237百万円																																																																								
クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)																																																																								
ニッセイプラスチック	60																																																																								
ク(ホンコン)LTD.	291																																																																								
合計	(HKD24百万) 608																																																																								
社員ローン	9百万円																																																																								
売掛金	5,373百万円																																																																								
未収入金	78百万円																																																																								
買掛金	4,423百万円																																																																								
未払金	22百万円																																																																								
建物	966百万円																																																																								
土地	2,080																																																																								
合計	3,046																																																																								
短期借入金	1,400百万円																																																																								
一年内返済予定の																																																																									
長期借入金	179																																																																								
長期借入金	495																																																																								
合計	2,075																																																																								
ニッセイプラスチック	190百万円																																																																								
クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)																																																																								
ニッセイプラスチック	30																																																																								
ク(ホンコン)LTD.	21																																																																								
合計	(HKD2百万) 261																																																																								
社員ローン	8百万円																																																																								
売掛金	6,664百万円																																																																								
未収入金	355百万円																																																																								
買掛金	6,265百万円																																																																								
未払金	39百万円																																																																								

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(注) 1	(注) 1
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 303百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 113百万円
2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。	2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は118百万円であります。
3 他勘定受入高の内訳 原材料より周辺機器 0百万円 原材料より営業部品 204 合計 205	3 他勘定受入高の内訳 原材料より営業部品 245百万円
4 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 21百万円 工具器具及び備品 0 研究開発費 1 アフターサービス費 46 その他 100 合計 30	4 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 24百万円 研究開発費 5 アフターサービス費 41 その他 100 合計 78
5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、68.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、31.3%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,097百万円 荷造運搬費 286 販売手数料 52 研究開発費 125 手数料 257 賃借料 215 賞与引当金繰入額 42 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金繰入額 5 製品保証引当金繰入額 91 貸倒引当金繰入額 109 減価償却費 322	5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、72.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、27.9%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,422百万円 荷造運搬費 483 手数料 278 賃借料 199 賞与引当金繰入額 42 退職給付費用 273 役員退職慰労引当金繰入額 11 製品保証引当金繰入額 191 貸倒引当金繰入額 115 減価償却費 324
6 固定資産廃棄損の内訳 工具器具及び備品 2百万円 建物 0 その他 0 合計 3	6 災害損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 製品評価損 2百万円 その他 2 合計 4

第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上高 5,034百万円	売上高 9,419百万円
仕入高 80	原材料の有償支給高 905
販売手数料 10	仕入高 1,157
サービス委託料 23	販売手数料 35
受取利息 16	サービス委託料 22
受取事務手数料 5	受取利息 35
受取家賃 1	支払利息 6
	受取事務手数料 5
	受取家賃 1

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,414			1,321,414

第55期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,414	120		1,321,534

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取による自己株式の取得 120株

(リース取引関係)

第54期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第55期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	106	462	減価償却累計額相当額	182	80	262	期末残高相当額	173	26	199	1年以内	68百万円	1年超	131	合計	199	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	1年以内	4百万円	1年超	4	合計	8	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	62	418	減価償却累計額相当額	234	52	287	期末残高相当額	121	10	131	1年以内	61百万円	1年超	70	合計	131	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64	1年以内	3百万円	1年超	1	合計	4
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	106	462																																																														
減価償却累計額相当額	182	80	262																																																														
期末残高相当額	173	26	199																																																														
1年以内	68百万円																																																																
1年超	131																																																																
合計	199																																																																
支払リース料	73百万円																																																																
減価償却費相当額	73																																																																
1年以内	4百万円																																																																
1年超	4																																																																
合計	8																																																																
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	62	418																																																														
減価償却累計額相当額	234	52	287																																																														
期末残高相当額	121	10	131																																																														
1年以内	61百万円																																																																
1年超	70																																																																
合計	131																																																																
支払リース料	64百万円																																																																
減価償却費相当額	64																																																																
1年以内	3百万円																																																																
1年超	1																																																																
合計	4																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

第54期(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	556

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第55期(平成23年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	556

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第54期 (平成22年3月31日)		第55期 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 3,194百万円 製品保証引当金 34 棚卸資産評価損 361 退職給付引当金 956 役員退職慰労引当金 88 その他 168 繰延税金資産小計 4,804 評価性引当額 4,804 繰延税金資産合計	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 2,610百万円 製品保証引当金 77 棚卸資産評価損 278 退職給付引当金 1,030 役員退職慰労引当金 69 その他 277 繰延税金資産小計 4,343 評価性引当額 4,343 繰延税金資産合計
	(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他有価証券評価差額金 64 繰延税金負債合計 338 繰延税金負債の純額 338		(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 27 繰延税金負債合計 27 繰延税金負債の純額 27
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に加算されない項目 2.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割等 5.8% 評価性引当額の増減額 107.8% その他 0.1% 税効果適用後の法人税等の負担率 59.6%

(1株当たり情報)

第54期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第55期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	908円 59銭	1株当たり純資産額	936円 72銭
1株当たり当期純損失()	105円 27銭	1株当たり当期純利益	31円 44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第54期 (平成22年3月31日)	第55期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,035	19,624
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,035	19,624
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,950	20,950

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	第54期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第55期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,205	658
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,205	658
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,950	20,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	296,000	141
		日置電機(株)	54,010	89
		(株)ニフコ	18,150	36
		(株)川金ホールディングス	100,000	35
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	33
		(株)長野銀行	172,000	32
		ダイキン工業(株)	12,000	29
		東京計器(株)	211,000	25
		みずほ証券(株)	100,000	22
		オイレス工業(株)	13,824	22
		その他(22銘柄)	270,279	75
計		1,452,263	543	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	42,394,895	32
計		42,394,895	32

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,823	2	7	8,819	6,177	206	2,641
構築物	754	0	0	754	639	13	115
機械及び装置	2,759	2	117	2,643	2,330	103	313
車両及び運搬具	58	5	5	57	50	3	7
工具器具及び備品	2,644	17	42	2,619	2,509	50	110
土地	4,230			4,230			4,230
リース資産	1,025	19		1,045	253	121	792
建設仮勘定	15	6	8	13			13
有形固定資産計	20,312	54	182	20,184	11,960	499	8,224
無形固定資産							
特許権	19			19	13	2	6
借地権	13			13			13
商標権	1			1	0	0	1
ソフトウェア	629	35		665	444	106	220
リース資産	954			954	382	191	571
ソフトウェア仮勘定	10		10				
電話加入権	13			13			13
その他	7			7	7	0	0
無形固定資産計	1,650	35	10	1,675	848	300	826
長期前払費用	4			4	4	0	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	木型17型	13
リース資産(有形)	成形機4台	19
ソフトウェア	基幹業務システム改造費用	9
	設計モジュール化ソフト改造費用	6

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	成形機9台棚卸資産へ振替	82
--------	--------------	----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	248	153	24	37	340
賞与引当金	85	84	85		84
製品保証引当金	85	191	85		191
役員退職慰労引当金	219	11	33	25	171

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、一般債権の貸倒実績率による洗替額25百万円及び債権回収額12百万円が含まれております。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金の支給水準の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	2,332
普通預金	790
通知預金	50
定期預金	880
小計	4,052
計	4,064

b 受取手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋商事(株)	195
(株)青木固研究所	185
(株)タカギセイコー	52
日本電産トーソク(株)	35
旭三栄(株)	22
その他(注)	509
計	1,001

(注) モルデック(株) 他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	338
” 5月	195
” 6月	250
” 7月	146
” 8月	70
” 9月以降	0
計	1,001

c 売掛金

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上海尼思塑?機械有限公司	2,296
ニッセイアメリカINC.	2,060
台湾日精股? 有限公司	716
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	574
ニッセイプラスチックシンガポール PTE. LTD.	448
その他(注)	4,563
計	10,660

(注) 日本圧着端子製造(株) 他

イ 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(月) $(D) / \frac{(B)}{12}$
8,394	25,432	23,166	10,660	68.48	5.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
射出成形機	1,549
周辺機器	16
部品	835
金型等	57
計	2,458

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
射出成形機	1,267
金型	5
その他	124
計	1,397

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
素材	212
買入部品	808
加工部品	1,408
組立部品	108
金型部品	50
小計	2,587
貯蔵品	
試験研究用部品	1
補助材料・消耗品	5
その他	1
小計	8
計	2,596

g 未収入金

区分	金額(百万円)
西田技研工業(株)	407
日精塑料机械(太倉)有限公司	352
タイキ工業(株)	340
消費税還付金	334
(株)信州機械製作所	304
その他(注)	1,375
計	3,115

(注) (株)ニッキフロン・トレーディング 他

h 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)日精テクニカ	2,590
計	2,590

B 負債の部

a 支払手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西田技研工業(株)	155
(株)スギヤマ	142
(株)岩崎製作所	141
鋼鋳工業(株)	90
タイキ工業(株)	88
その他(注)	892
計	1,511

(注) (株)綿谷製作所 他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	386
” 5月	351
” 6月	369
” 7月	302
” 8月	54
” 9月以降	46
計	1,511

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日精テクニカ	6,068
西田技研工業(株)	286
タイキ工業(株)	227
(株)ニッキフロン・トレーディング	206
日精塑料机械(太倉)有限公司	203
その他(注)	2,342
計	9,336

(注) (有)坂口製作所 他

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	700
(株)三菱東京UFJ銀行	400
三菱UFJ信託銀行(株)	300
(株)北陸銀行	200
(株)みずほコーポレート銀行	100
(株)三井住友銀行	100
計	1,800

d 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	3,060
会計基準変更時差異の未処理額	161
未認識数理計算上の差異	349
計	2,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisseijushi.co.jp/houteikoukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、次のとおり定款に定めております。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期 第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日
関東財務局長に提出

第55期 第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日
関東財務局長に提出

第55期 第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。